



11年前の阪神・淡路大震災で自宅マンションが全壊。家族と離れて避難生活を送った。

「妻や子どもたちと他愛のない話をしながら、食事をしたりテレビをみたり。日常の些細な出来事がいかに幸せて、様々なインフラに支えられていたのか。そう気づいてからは、海外の建築家を意識したり、自分の作品性を打ち出す一人称的なデザインに身を任せることに違和感を覚えるようになった」。建築家、石丸信明さんは言う。

以来、テーマにし始めたのは家族間のコミュニケーション。目線、気配。家族それぞれの居心地がよくなるからか、石丸さんの設計した家では「なぜか出生率が上がる(笑)」そうだ。

変化が生じたのはそれだけではなかった。被災体験は「生きる」ことへの根源的な問いかけを呼び覚まし、家族間のみならず人間と自然の「関係性を再構築できる設計を」との思いにつながった。

「自然と人間の関係はシビアだと震災で再認識しま

有限会社 アークスコーペ **石丸 信明** さん

を歩いていると感覚的にわかるんですね。構造的に危険な建物の多い場所は。家に関する設計、工事、経年変化をみればその家が地震でどうやって壊れるかイメージできる」。

「そういう見方は専門的過ぎて、一般的にはなかなかわかりにくいでしょう、だからこそ。もつと耐震診断を受けてほしい。診断をうければ、客観的データとしてどのくらい危険かを把握できますから」。

石丸さんは現在、耐震診断士育成と市民向け無料相談、啓蒙活動などを手がけるNPO法人「人・家・街安全支援機構(略称LSO)」の理事として活動。LSOでは「減災」をコンセプトに掲げており、それが震災の現場をつぶさに見て回った石丸さんの考えにびつたり合致したのだという。

「阪神・淡路大震災では、発生後7

耐震診断で家のリスク管理を

秒から1.2秒の間に大半が、家屋倒壊により亡くなりました。ほとんどが一階寝ていた人です。もしも、診断して今は補強ができなくても危険度を把握できればたとえば2階で眠るなり、それなりの手が打てる。そうした「減災」策を講じていれば、あの震災で亡くならずに済んだ人が3割くらいはいるはず。また、診断で危険度がわかれば、たとえば「耐震補強に300万円かけて、あと10年はこの家でがんばろうか」というような考えも生まれるはず」

もちろん、補強も完全に言うのが最善策だが、「行政で改修に補助金制度を設けても、著しく利用者が少ない。市民

秒から1.2秒の間に大半に対する耐震診断、補強に対するインフォメーションが不十分すぎるし、市民に住まいのリスク管理という意識が芽生えていない」。診断ならばかかる費用は約2万円。自治体により無料の地域もあり、リスク管理の取っ掛かりとしてはじめやすいという。

「健康診断や車検のように、定期的に家の耐震診断を行うシステムが必要なのではないかとも感じますね。保険も家の耐震性に応じて保険料が定められれば」と、システム的な改革の必要性も示唆。命を担保するため、リスクをどう管理するか。家を凶器にしないためには、「あるがまま」ではいられない。



【プロフィール】1957年生まれ、兵庫県出身。大阪大学工学部卒、一級建築士。安藤忠雄建築研究所勤務を経て1993年「ARX KOBE」を設立、住宅だけでなく様々な施設の設計を手がける。「六甲の山荘」をテーマに撮影した映画では、2001年The 34th annual International Film&Video Festival クリエーティブエクセレンス賞(第3位)を受賞した。NPO法人エコデザインネットワーク理事、NPO法人人・家・街安全支援機構理事。